

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	5,342,413	5,156,095	6,891,047
経常利益 (千円)	100,405	203,873	155,017
四半期(当期)純利益 (千円)	73,202	141,031	107,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	39,812	46,944	52,131
資本金 (千円)	1,493,510	1,494,023	1,493,510
発行済株式総数 (株)	9,028,500	9,030,500	9,028,500
純資産額 (千円)	8,738,017	8,827,193	8,773,293
総資産額 (千円)	12,380,916	12,434,205	12,471,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.12	15.63	11.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.12	15.62	11.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	70.6	71.0	70.3

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.40	1.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響はあったものの緩やかな回復基調が続いています。

当社における事業環境は電子工業分野では、液晶テレビなどの大型液晶パネルに関連する設備投資は厳しい状況でありましたが、スマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が堅調に推移いたしました。一方のバイオロジカル分野では、製薬工業とその研究開発施設への設備投資が堅調に推移いたしました。

この様な状況の下、電子工業分野では半導体製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品の開発と改良を推進してまいりました。「新型ハンドドライヤー」「新型卓上クリーンベンチ」「新型ポータブルベンチ」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。生産面では、群馬工場敷地内の新棟建設を完了し、標準製品のより一層の品質向上及び生産能力向上を図ってまいります。

製品別の販売状況は、「ファンフィルターユニット」「クリーンブース」「エアーシャワー」「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」は減少しましたが、「バイオロジカルセーフティキャビネット」「無菌アイソレーター」「クリーンベンチ」「エアーカーテン装置」などが増加しました。

収益面におきましては、見積精度の向上と仕様変更に伴う増額、標準品販売の拡販、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減の実施に加えて受取配当金が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高51億56百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益93百万円（前年同期2百万円）、経常利益2億3百万円（前年同期比103.0%増）、四半期純利益は1億41百万円（同92.7%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は124億34百万円と前事業年度末に比べ37百万円（0.3%）の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は95億22百万円であり、前事業年度末に比べ2億11百万円（2.2%）の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は29億11百万円であり、前事業年度末に比べ1億74百万円（6.4%）の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費41百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得2億26百万円があったことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は36億7百万円であり、前事業年度末に比べ91百万円（2.5%）の減少となりました。

流動負債は25億86百万円であり、前事業年度末に比べ1億73百万円（6.3%）の減少となりました。主な内訳は短期借入金1億円、1年内償還予定の社債1億円の減少によるものです。

固定負債は10億20百万円であり、前事業年度末に比べ81百万円（8.7%）の増加となりました。主な内訳は社債1億円の増加によるものです。

（純資産）

純資産は88億27百万円であり、前事業年度末に比べ53百万円（0.6%）の増加となりました。主な内訳は配当金90百万円を支出しましたが、四半期純利益1億41百万円を計上したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,500	9,042,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,030,500	9,042,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	2,000	9,030,500	513	1,494,023	513	1,501,443

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,079千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,700	90,207	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,028,500		
総株主の議決権		90,207	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,300	-	4,300	0.04
計		4,300	-	4,300	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,062	5,978,111
受取手形及び売掛金	2,683,151	2,247,300
有価証券	95,431	95,484
商品及び製品	587,512	478,609
仕掛品	278,320	372,187
原材料及び貯蔵品	172,301	254,527
その他	54,675	97,006
貸倒引当金	12,616	764
流動資産合計	9,733,840	9,522,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	647,950	820,435
有形固定資産合計	2,339,484	2,511,970
無形固定資産		
投資その他の資産	30,479	22,883
その他	404,105	397,007
貸倒引当金	36,392	20,119
投資その他の資産合計	367,713	376,887
固定資産合計	2,737,677	2,911,741
資産合計	12,471,518	12,434,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,649	1,676,384
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,820	35,820
未払法人税等	5,356	96,250
賞与引当金	50,700	140,875
受注損失引当金	7,153	13,732
その他	544,859	323,343
流動負債合計	2,759,539	2,586,406
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	139,195	111,130
退職給付引当金	673,865	690,205
その他	25,625	19,269
固定負債合計	938,685	1,020,605
負債合計	3,698,224	3,607,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,510	1,494,023
資本剰余金	1,500,930	1,501,443
利益剰余金	5,773,746	5,824,536
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	8,764,888	8,816,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,440	7,668
評価・換算差額等合計	5,440	7,668
新株予約権	2,964	2,819
純資産合計	8,773,293	8,827,193
負債純資産合計	12,471,518	12,434,205

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,342,413	5,156,095
売上原価	4,451,128	4,148,642
売上総利益	891,284	1,007,453
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147,474	140,802
役員報酬	69,464	69,497
給料	297,755	309,675
賞与引当金繰入額	32,583	40,472
退職給付費用	18,970	17,400
その他	322,817	336,360
販売費及び一般管理費合計	889,065	914,209
営業利益	2,219	93,243
営業外収益		
受取利息	1,209	1,223
受取配当金	70,142	95,564
その他	34,982	21,870
営業外収益合計	106,334	118,658
営業外費用		
支払利息	5,142	5,376
社債発行費	2,634	2,634
その他	371	16
営業外費用合計	8,148	8,028
経常利益	100,405	203,873
税引前四半期純利益	100,405	203,873
法人税、住民税及び事業税	64,643	118,886
法人税等調整額	37,440	56,044
法人税等合計	27,203	62,841
四半期純利益	73,202	141,031

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	50,058千円	48,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12 月 31日	平成25年3 月 29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年12 月 31日	平成26年3 月 31日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	104,587	98,698

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	39,812	46,944

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,202	141,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,202	141,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,010	9,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。